

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高	(千円)	5,649,581	6,023,513	11,784,611
経常利益	(千円)	490,443	440,481	804,425
四半期(当期)純利益	(千円)	277,359	286,246	243,026
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	285,902	499,610	75,128
純資産額	(千円)	8,687,079	8,922,422	8,446,610
総資産額	(千円)	13,535,216	13,285,559	13,307,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.08	19.69	16.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.2	67.2	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	539,610	162,839	948,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	244,817	74,352	392,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,659	336,189	158,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,076,375	1,980,459	2,200,071

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.31	9.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(自動車関連事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMTW USA Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策や金融政策などを背景に、株価の上昇、円安の進行など景気回復への期待が高まってまいりました。しかし一方では、円安に伴う輸入品価格の上昇や欧州の債務危機問題などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,023,513千円(前年同期比6.6%増)、経常利益は440,481千円(前年同期比10.2%減)、四半期純利益は286,246千円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場が銃規制動向に伴う消費者行動の活発化により需要が拡大し、生産数量の増加により固定費率が低下するとともに、付加価値の高い製品の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,182,993千円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益(営業利益)は235,655千円(前年同期比111.3%増)となりました。

工作機械事業

主力の機械部門の販売台数は前年同期並みに推移したものの、付加価値の高い製品の販売が減少いたしました。ツール部門の販売数量は、前年同期を若干下回りましたが、加工部門の受注高は前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,371,820千円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益(営業利益)は224,891千円(前年同期比43.3%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高34,652千円を含んでおります。

自動車関連事業

主力の純木製ステアリングハンドルに竹素材の製品が加わったことから、生産数量は前年同期を上回りました。また、付加価値の高い製品の販売も増加いたしました。その結果、売上高は1,496,802千円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は19,510千円(前年同期比66.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて219,612千円減少し、1,980,459千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は162,839千円(前年同期は539,610千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益450,986千円、減価償却費174,412千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額168,537千円、法人税等の支払額250,578千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は74,352千円(前年同期は244,817千円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出120,490千円、利息及び配当金の受取額55,348千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は336,189千円(前年同期は21,659千円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出300,000千円、配当金の支払額29,599千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,562千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エムエルピーエフエス カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株 式会社)	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	700	4.7
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	687	4.6
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,538	50.2

- (注) 1 第1順位のエムエルピーエフエス カストディー アカウント(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
- 2 第6順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,641,000	14,641	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 135,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工業 (株)	(株)ミロク (株)
412	206

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537- 1	228,000		228,000	1.52
(相互保有株式) (株)ミロク工業	高知県南国市篠原537- 1	23,000		23,000	0.15
計		251,000		251,000	1.67

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,071	1,980,459
受取手形及び売掛金	2,128,209	2,133,791
たな卸資産	1 2,193,402	1 2,147,068
その他	318,065	301,752
貸倒引当金	113	100
流動資産合計	6,839,635	6,562,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,308	1,192,147
機械装置及び運搬具(純額)	828,416	802,012
土地	1,568,295	1,568,295
その他(純額)	76,405	85,745
有形固定資産合計	3,692,425	3,648,200
無形固定資産		
その他	39,048	53,780
無形固定資産合計	39,048	53,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,052	2,273,649
その他	812,585	813,274
貸倒引当金	70,316	66,316
投資その他の資産合計	2,736,321	3,020,607
固定資産合計	6,467,795	6,722,588
資産合計	13,307,430	13,285,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,676,819	1,510,564
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	200,666	140,027
賞与引当金	97,523	266,419
役員賞与引当金	27,500	9,336
その他	510,513	301,396
流動負債合計	3,513,023	2,927,745
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
繰延税金負債	47,169	144,922
退職給付引当金	739,970	747,884
役員退職慰労引当金	180,990	176,852
その他	79,667	65,733
固定負債合計	1,347,797	1,435,391
負債合計	4,860,820	4,363,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	7,167,048	7,429,675
自己株式	74,297	74,475
株主資本合計	8,475,129	8,737,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,955	171,847
為替換算調整勘定	10,564	12,996
その他の包括利益累計額合計	28,519	184,844
純資産合計	8,446,610	8,922,422
負債純資産合計	13,307,430	13,285,559

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	5,649,581	6,023,513
売上原価	4,695,876	5,068,337
売上総利益	953,704	955,175
販売費及び一般管理費	1 546,503	1 604,261
営業利益	407,200	350,913
営業外収益		
受取配当金	7,573	8,456
持分法による投資利益	50,310	46,648
その他	42,155	42,650
営業外収益合計	100,038	97,754
営業外費用		
支払利息	7,552	6,471
投資有価証券評価損	6,900	-
その他	2,342	1,716
営業外費用合計	16,795	8,187
経常利益	490,443	440,481
特別利益		
投資有価証券売却益	2,270	10,505
特別利益合計	2,270	10,505
特別損失		
固定資産除売却損	2,948	-
特別損失合計	2,948	-
税金等調整前四半期純利益	489,765	450,986
法人税等	212,405	164,739
少数株主損益調整前四半期純利益	277,359	286,246
四半期純利益	277,359	286,246

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,359	286,246
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,590	185,702
為替換算調整勘定	2,056	12,616
持分法適用会社に対する持分相当額	4,104	15,045
その他の包括利益合計	8,542	213,363
四半期包括利益	285,902	499,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,902	499,610

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	489,765	450,986
減価償却費	200,333	174,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,977	4,013
賞与引当金の増減額(は減少)	139,727	168,896
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,416	18,164
退職給付引当金の増減額(は減少)	215,117	7,913
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,334	4,137
受取利息及び受取配当金	7,622	8,879
支払利息	7,552	6,471
投資有価証券売却損益(は益)	2,270	10,505
投資有価証券評価損益(は益)	6,900	-
持分法による投資損益(は益)	50,310	46,648
固定資産除売却損益(は益)	2,948	-
売上債権の増減額(は増加)	111,052	5,371
たな卸資産の増減額(は増加)	38,918	46,690
仕入債務の増減額(は減少)	103,959	168,537
その他	13,872	194,501
小計	580,876	394,611
法人税等の支払額	64,206	250,578
法人税等の還付額	22,939	18,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,610	162,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,608	120,490
無形固定資産の取得による支出	-	19,190
投資有価証券の売却による収入	5,270	36,676
利息及び配当金の受取額	73,547	55,348
関係会社出資金の払込による支出	300,000	-
保険積立金の解約による収入	19,894	-
関係会社貸付けによる支出	-	30,000
その他	4,079	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,817	74,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
配当金の支払額	14,800	29,599
利息の支払額	6,835	6,412
その他	22	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,659	336,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,996	28,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,129	219,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,245	2,200,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076,375	1,980,459

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMTW USA Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
商品及び製品	501,199 千円	438,415 千円
仕掛品	659,150 "	593,102 "
原材料及び貯蔵品	1,033,051 "	1,115,549 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
役員報酬	60,006 千円	67,570 千円
給料手当	173,784 "	174,953 "
賞与引当金繰入額	40,319 "	45,996 "
役員賞与引当金繰入額	6,633 "	9,336 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,791 "	11,385 "
退職給付費用	16,294 "	15,214 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金	2,076,375 千円	1,980,459 千円
現金及び現金同等物	2,076,375 千円	1,980,459 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	14,800	1.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	29,600	2.00	平成24年4月30日	平成24年7月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	29,599	2.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	29,598	2.00	平成25年4月30日	平成25年7月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,770,085	1,492,571	1,379,131	5,641,789	7,792	5,649,581		5,649,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	3,808		3,823		3,823	3,823	
計	2,770,100	1,496,380	1,379,131	5,645,612	7,792	5,653,404	3,823	5,649,581
セグメント利益 又は損失()	111,513	396,679	11,699	519,892	15,108	504,784	97,583	407,200

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 97,583千円には、セグメント間取引消去2,340千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 99,924千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,182,980	1,337,167	1,496,802	6,016,951	6,562	6,023,513		6,023,513
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	34,652		34,665		34,665	34,665	
計	3,182,993	1,371,820	1,496,802	6,051,616	6,562	6,058,178	34,665	6,023,513
セグメント利益 又は損失()	235,655	224,891	19,510	480,056	19,072	460,984	110,071	350,913

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 110,071千円には、セグメント間取引消去 8,039千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 102,031千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円08銭	19円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,359	286,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,359	286,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)中間配当については、平成25年6月7日開催の取締役会において、平成25年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,598千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年7月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月12日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。